

分野別計画③

- 7 地域社会・安全安心
- 8 協働・行財政運営

7 地域社会・安全安心

7－1 平和と人権の尊重

7－2 互いに支え合う地域コミュニティづくり

7－3 安全安心な生活環境づくり

7－4 防災・危機管理体制の整備

7－5 消防・救急体制の充実

施策 7－1 平和と人権の尊重

施策を取り巻く状況

- ① 令和 7（2025）年に戦後 80 年が経過し、戦争・被爆体験者の高齢化等により、その体験を直接聞く機会が減少しています。

また、世界では、今もなお絶えることのない争いにより、多くの尊い命が犠牲になっており、私たちも国際社会の一員としての自覚を持ち、恒久平和の実現に向けて努力することが求められています。

- ② 人権問題には、同和問題をはじめ年齢、性別、障害の有無、性自認や性的指向、国籍等をめぐる様々な解決すべき課題があります。また、近年ではインターネット上での誹謗中傷等の人権侵害が深刻化しており、それらに適切に対処するための法整備が行われています。

令和 6（2024）年の「第 15 回市民意識調査」では、市民の関心が高い人権問題として「インターネットによる人権侵害」（47.5%）が最も高く、次いで「子どもにかかる人権問題」（37.4%）、「女性にかかる人権問題」（33.6%）、「障害のある人にかかる人権問題」（33.2%）などとなっています。

- ③ 令和 5（2023）年度に実施した「川越市男女共同参画に関する意識調査」によると、「男性は仕事、女性は家庭」や「男性が会長で、女性が補佐役」のように、性別によって役割を固定する考え方に対して否定的な人は、平成 30（2018）年の前回調査から 11.1 ポイント増加しています。

一方で、同調査における分野別の男女平等感についてみると、男性が優位であると感じる人が最も多いのは「政治の場」（86.0%）で、次いで「全体として、現在の日本」（83.2%）、「社会通念や風潮」（75.7%）などとなっており、依然として男女間の不平等が多く存在しているといえる状況です。

- ④ 本市における配偶者等からの暴力（DV）の相談件数は、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元（2019）年度の 211 件から、令和 6（2024）年度には 288 件とおおよそ 1.4 倍となっており、その大多数が女性からの相談です。

DV 相談を含む女性相談件数は、令和 4（2022）年度に年間 600 件を超えて以降、高い水準で推移しており、相談内容は多様化・複雑化しています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

誰もが平和を尊び、互いに尊重し合えるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
広島・長崎の平和式典への市民派遣事業の累計参加者数	人	399	531	641
基本的人権にかかわる問題に関心がないと回答した人の割合	%	10.0	8.5	7
性別による固定的な役割分担に否定的な人の割合	%	69.3 (R5 年)	75	85

施策の方向性

1 平和意識の高揚

- 1 戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さを広く市民や後世の人々に伝えていくために、市民一人ひとりの平和意識の高揚を図るとともに、次代を担うこどもたちの平和を愛する心を育む機会の充実を図ります。

2 人権・多様性の尊重

- 1 年齢や性別、障害の有無、国籍等にかかわらず、誰もが自分らしく暮らせるよう、人権尊重の理念の浸透や、人権問題についての正しい理解の促進を図り、あらゆる人権問題の解決につなげます。

3 男女共同参画の意識・環境づくり

- 1 全ての人が個性と能力を十分に発揮してあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指し、職場や家庭、学校、地域等における意識啓発を通じて、職業生活における男女間格差や、育児・介護等のケア労働負担の偏りなど、性別による固定的な役割分担意識に基づく制度や慣行の見直しを促進します。
- 2 家族関係の破綻や生活困窮などの困難な問題を抱える女性や、DV・性暴力などの被害者を支援するため、相談体制の充実を図るとともに、暴力の防止等に関する意識啓発に取り組みます。また、支援が必要な人の保護と自立に向けて、関係機関と連携し、適切な支援につなげます。

施策 7-2 互いに支え合う地域コミュニティづくり

施策を取り巻く状況

- ① ライフスタイルの変化や価値観の多様化などを背景として、全国的に地域のつながりの希薄化が進んでいます。これにより、子育てや高齢者の見守り、防災、防犯など、地域住民の安全安心に資する地域コミュニティの機能低下が懸念されています。
- ② 地域のつながりの希薄化を背景に、本市の自治会加入率は年々減少しており、令和元（2019）年の 74.0%に対し、令和 6（2024）年には 67.7%となっています。
- ③ 令和 6（2024）年度に実施した「第 15 回市民意識調査」によると、「市民活動に参加したいか」との質問に対する回答では、「今は参加していないが、今後機会があれば参加したい」と「現在、参加している」を合わせた『市民活動に参加意欲がある人』が 33.6%となっています。
- ④ 令和 6（2024）年度末における本市の外国籍市民は 11,491 人で、コロナ禍を除いて、平成 25（2013）年度以降、増加を続けています。
- ⑤ 令和 6（2024）年度に実施した「川越市多文化共生に関する市民意識調査」において、川越市が「住みにくい」と回答した外国籍市民は全体の 7.3%で、その理由としては「近くに住む人たちとの付き合いがない」が 40.9%で最も高く、次いで「交通のアクセスが悪い」が 36.4%、「困りごとを相談できるところが少ない」が 27.3%となっています。

一方で、同調査の日本人市民の回答では、地域の一員として共にまちづくりをしていくために外国籍市民に望むことは、「生活ルールやマナーを守ってほしい」が 84.7%と最も高くなっています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

誰もが地域で交流やつながりを持ち、支え合えるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
自治会加入率	%	67.7	67.7	67.7
市民活動に参加意欲がある市民の割合	%	33.6	37	40

施策の方向性

1 交流によるコミュニティ意識の形成

- 1 地域において、住民同士が顔の見える関係を築けるよう、新たに地域に移り住んだ人や事業者など、地域の様々な人々が世代を問わず幅広く交流できる環境の充実に図ります。

2 地域活動の活性化

- 1 地域において持続的に支え合いの活動が行われるよう、自治会や地域会議、NPO等の活動を支援するとともに、より多くの人々が地域の活動に参加できるよう、地域活動に関する情報発信等の充実に図ります。
- 2 地域で活動する様々な団体等が協力して地域づくりを進められるよう、市民センター等の活動環境の整備充実に図ります。

3 多文化共生の推進

- 1 外国籍市民を含め、誰もが地域の一員として交流やつながりを持ち、地域で支え合えるよう、様々な文化や習慣等に関する相互理解を深める機会の充実に図ります。
- 2 外国籍市民にも暮らしやすいまちにするため、言葉の壁に配慮した情報発信など、コミュニケーションや生活面での支援の充実に図ります。

施策 7－3 安全安心な生活環境づくり

施策を取り巻く状況

- ① 令和 6（2024）年の市内の刑法犯認知件数は 2,498 件であり、平成 16（2004）年の 9,519 件の 1／3 以下まで減少していますが、令和 4（2022）年以降増加に転じ、前年比で 110 件の増加となっています。また、犯罪の類型では、自転車窃盗などの生活に身近なところで起こる犯罪が多くなっています。
- ② 近年は、高齢者を狙った特殊詐欺のほか、SNS 等を通じて高額の報酬を示唆し、窃盗や詐欺などの実行役を募集する、いわゆる闇バイトが社会問題となるなど、体感治安が悪化しています。こうした中で、令和 6（2024）年度の「第 15 回市民意識調査」では、力を入れるべき施策として「防犯」とする回答が 20.3%と高くなっています。
- ③ 令和 6（2024）年度の消費生活相談は 1,789 件で、新たな詐欺手口の登場等により、相談内容が複雑化しています。
また、相談者に占める 60 歳以上の割合は、全体の 44%を占めています。
- ④ 令和 6（2024）年における市内の交通事故（人身事故）件数は 894 件と減少傾向にあり、そのうち死者数は年間 4 人～8 人で推移しています。
全国の交通事故による死者数は歩行者が最も多く、高齢化の進展に伴い高齢者の占める割合は 5 割を超えています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

犯罪や交通事故のない、安全安心に暮らせるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
刑法犯認知件数	件／年	2,498	2,440	2,320
交通事故（人身事故）発生件数	件／年	894	850	810

施策の方向性

1 防犯対策の推進

- 1 多様化・巧妙化する犯行手口を踏まえ、警察等と連携しながら、各種講座や情報発信を通じて、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。
- 2 防犯灯や防犯カメラの設置を進めるほか、地域の防犯活動を支援し、犯罪を起こさせない環境づくりを推進します。

2 消費者保護の推進

- 1 市民が消費者トラブルに巻き込まれず安全安心な生活を送れるよう、関係機関と連携した消費者向けの啓発活動や、相談体制等の充実を図ります。

3 交通安全対策の推進

- 1 こどもや高齢者を中心とした交通安全教育を推進するとともに、広く市民に向けた交通ルールや交通マナーの啓発を行うなど、関係機関と連携して、交通安全意識の高揚を図ります。
- 2 交通事故の起こりにくい安全な環境を整えるため、路面表示やカーブミラーの設置を進めるとともに、グリーンベルト等による通学路の環境整備を図ります。

施策 7－4 防災・危機管理体制の整備

施策を取り巻く状況

- ① 全国的に風水害が激甚化・頻発化しており、平成 29（2017）年の台風第 21 号や令和元（2019）年の東日本台風では、本市においても多くの被害が生じています。

また、近い将来、首都直下型地震等の巨大地震の発生が予想されています。

- ② 令和 6（2024）年の「第 15 回市民意識調査」によると、個人で 3 日以上の水や食料を備えている人の割合は 33.7%となっています。

また、災害発生時に家族との安否確認手段を決めているかという質問に対して、「特に決めていない」との回答は 56.5%となっています。

- ③ 阪神・淡路大震災では、生き埋めや閉じ込められた人のほとんどが、家族を含む「自助」や近隣住民等の「共助」によって救出されており、「公助」である救助隊等による救出は数パーセントに過ぎなかったという調査結果があります。このことから、「自らの命は自らが守る」「地域住民で助け合う」という防災意識の醸成が重要となっています。

また、地域防災の中核を担う自主防災組織の本市における結成率は、令和 6（2024）年時点で 81.8%であり、近年は横ばいで推移しています。

- ④ 過去に全国各地で発生した災害では、高齢者や障害のある人、乳幼児や妊産婦、傷病者など、避難に時間を要する人や一人で避難することが難しい人が多く被害に遭っています。

平成 23（2011）年の東日本大震災では、被災地全体の死者数のうち約 6 割が 65 歳以上の高齢者となっています。また、障害のある人の死亡率は被災住民全体の死亡率の約 2 倍に上ったとされています。

- ⑤ 自然災害に限らず、大規模な事故や武力攻撃、テロ、新たな感染症など、市民の安全・安心を脅かす事態が発生する可能性があります。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

市民が自ら災害等に備えるとともに、災害等発生時に地域が一体となって被害を最小限に抑えられるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
3日分以上の水や食料を備蓄している市民の割合	%	33.7	37	40
自主防災組織の結成率	%	81.8	85	90

施策の方向性

1 防災意識の向上と地域防災力の強化

- 1 市民一人ひとりが、災害時に適切な避難行動をとれるよう、地域における災害リスクを周知するとともに、日頃からの備えや風水害におけるマイ・タイムラインの活用など、防災知識の普及啓発等による防災意識の向上を図ります。
- 2 市民が互いに支え合い、災害時の被害を最小限に留められるよう、自主防災組織の育成強化や活動支援の充実を図ります。

2 防災体制の充実

- 1 地震や風水害等の災害に迅速かつ的確に対応できるよう、避難行動要支援者の避難支援体制の整備や、防災関係機関との連携強化などにより、あらゆる事態を想定した防災体制の強化を図ります。
- 2 災害時における避難所での生活環境を改善するため、備蓄食料及び資機材を充実させるとともに、平時には地域での防災訓練や避難所生活体験などへの活用を図ります。

3 危機管理体制の充実

- 1 大規模な事件・事故、武力攻撃、新たな感染症などの様々な危機事象に対して迅速に対応し、市民生活への影響を最小限に抑えるために、関係団体等と連携した総合的な危機管理体制を構築します。

施策 7－5 消防・救急体制の充実

施策を取り巻く状況

- ① 川越地区消防組合の管内における令和 6（2024）年中の火災件数は 101 件で、火災種別では建物火災が 54 件（53.4％）と最も多くなっています。
また、出火原因についてみると、放火が 15 件（14.8％）、たばこ及びたき火が 10 件（9.9％）の順で高くなっているほか、リチウムイオン電池が内蔵されている電気機器からの出火も増加傾向にあります。
- ② 消防団は、火災や風水害における災害出場や、地域の安全安心のための火災予防・応急手当の普及啓発活動を行っています。
川越市消防団の団員数には減少傾向が見られ、定員 330 人に対し、令和 7（2025）年は 258 人となっています。
- ③ 令和 6（2024）年の救急出場件数は 22,410 件、搬送人員数は 18,057 人と、いずれも増加傾向が見られます。
救急出場件数の増加により、川越地区消防組合が保有する全ての救急車が出場中となり、救急要請があっても直ぐに救急車が出場できない状況も生じています。
- ④ 搬送人員数を年齢別でみると、高齢者が 10,894 人と全体のおよそ 6 割を占めています。
また、搬送人員数を傷病の程度別でみると、軽症（傷病の程度が入院を必要としないもの）が 9,031 人と全体のおよそ 5 割を占めています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

消防及び救急の体制を強化し、災害や事故等から市民の生命、身体及び財産を守れるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
出火率（件／人口 1 万人）	—	2.4	2.2	2
救命率*	%	13.4	15	15

施策の方向性

1 消防体制の充実

- 1 火災の発生を予防するため、時機を捉えた広報活動や事業所に対する立入検査など、市民や事業者の防火意識の高揚に取り組みます。
- 2 多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両や資機材等の整備、消防団の活性化など、あらゆる災害に対応できる消防体制の充実を図ります。

2 救急体制の充実

- 1 救命の可能性を高めるため、応急手当の知識・技術の普及や救急車の適正利用など、市民の救命・救急に対する啓発に取り組みます。
- 2 救急に対する需要の増加と高度化に対応するため、救急車両や救急資機材の整備、救命救急士の養成など、救急体制の充実を図ります。

* 心臓と呼吸が停止したのを家族や救急隊員等により確認された傷病者のうち、1 か月以上生存した人の割合

8 協働・行財政運営

8－1 多様な主体との連携・協働の推進

8－2 行政経営マネジメントの推進

8－3 公共施設マネジメントの推進

8－4 行政 DX の推進

8－5 魅力発信の充実

施策 8－1 多様な主体との連携・協働の推進

施策を取り巻く状況

- ① 市民ニーズや地域課題の多様化・複雑化、地域の担い手不足などの社会の変化に対応していくためには、市民や民間企業をはじめとした多様な主体が、それぞれの得意分野や特性を生かしながら連携・協働することが、一層重要となっています。

本市では、市民や民間団体、民間企業、大学など、多様な主体との連携・協働により事業に取り組んでいます。

- ② 令和 6（2024）年の「第 15 回市民意識調査」によると、「市の行政に関する情報提供について、分かりやすく提供されていると思いますか」という質問に対し、「提供されている」と回答した人は 78.9%で、令和 3（2021）年の前回調査より 2.8 ポイント増加しています。

また、同調査において、「市民と行政で一緒にまちづくりを進めていると感じていますか」という質問に対し、「感じている」と回答した人は 48.1%で、前回調査より 4.8 ポイント増加しています。

- ③ 各自治体が区域を超えて、共通の課題等に対し協力して取り組むことは、限られた経営資源で市民ニーズに効果的・効率的に応えていくために有効な方法です。

川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町、越生町及び鳩山町の 7 市町で構成する埼玉県川越都市圏まちづくり協議会（レインボー協議会）では、広域課題の研究や構成市町住民の交流事業等を実施しています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

多様な主体が、それぞれの得意分野や特性を生かして連携・協働しながら、地域課題や市民ニーズに対応できるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
市の行政に関する情報提供について、分かりやすく提供されていると感じている人の割合	%	78.9	80.0	82.0
市民と行政で一緒にまちづくりを進めていると感じている人の割合	%	46.1	50.0	52.0

施策の方向性

1 市民参画の推進

- 1 市民の市政に対する関心や理解を深めるため、広報紙や市ホームページ、SNSなどの多様な媒体を通じて、わかりやすく効果的な情報発信を図ります。
- 2 タウンミーティングなどを通じて、広く市民の意見を聴き、政策への反映を図るとともに、意見公募手続や各種審議会等の委員公募、市民ワークショップの開催など、市民が政策の企画・立案段階から参画できる仕組の充実を図ります。

2 市民、民間団体、他自治体等との連携・協働

- 1 多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、様々な分野において、市民やNPO、民間企業、大学、他自治体等と連携・協働し、それぞれの特性を生かした効果的な取組を推進します。

施策 8－2 行政経営マネジメントの推進

施策を取り巻く状況

- ① 本市の財政状況は、中核市平均と比較して経常収支比率が高く、財政構造が硬直化しています。
- ② 高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少などの人口構造の変化は、今後更に進むと見込まれており、市の歳入を支える市税収入の減少や社会保障関連経費の増加など、市の財政に及ぼす影響が懸念されています。
- ③ 生産年齢人口の減少に加え、労働市場の流動化や働き手の価値観の多様化などにより、行政サービスを担う職員の確保が難しくなる中、多様化・複雑化する地域課題に、限られた職員数で対応できる体制が求められています。
- ④ 住民に最も身近な基礎自治体として、本市は住民との信頼関係を維持し、質の高い行政サービスを提供し続ける責務があります。そのためには、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上や、内部統制に係る取組の実効性を高めていくことが重要です。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

効果的・効率的な行政経営を行い、質の高い行政サービスを安定して提供し続けられるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
経常収支比率	%	99.8 (R5 年)	97.5	95.0
市税収入率	%	97.83 (R5 年)	98.5	99.0

施策の方向性

1 効果的で効率的な行財政運営の推進

- 1 財源や職員等の限りある経営資源を有効活用し、高い政策効果を発揮するため、EBPM*の考え方にに基づき事業を展開するとともに、職員の業務改善意識の向上と、行政評価やBPR*などによる業務改革を進めます。
- 2 より一層効果的・効率的に事業を実施するため、PFI や民間委託などの手法を通じて民間のノウハウを積極的に活用し、行政サービスの更なる向上とコストの削減を図ります。
- 3 健全で持続可能な行財政運営を実現するため、市税収入率の向上を図るとともに、ふるさと納税や広告収入、市が保有する資産を活用した収入の確保など、様々な取組を通じて歳入の増加を図ります。

2 人材育成と組織力の向上

- 1 多様化・複雑化する地域課題に対応するとともに、時代のニーズを反映した質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、職員の意欲と主体性を高め、組織として「人を育てる」風土の醸成を図ります。
- 2 職員の成長を組織力の向上につなげるため、人材の確保、育成、評価、配置、処遇などを戦略的に行う人材マネジメントの推進を図ります。また、適正な定員管理を行い、効率的な組織体制づくりを推進します。

3 公正かつ適正な事務執行

- 1 市政に対する市民の信頼に応えるため、職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、事務の適正な執行を確保する内部統制の充実を図ります。

* EBPM: Evidence-Based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案のこと

* BPR: Business Process Re-engineering の略。業務の詳細調査を基に、業務の進め方をゼロベース・全体最適の視点で見直すこと

施策 8－3 公共施設マネジメントの推進

施策を取り巻く状況

- ① 本市では 1970 年代前半から 1980 年代前半にかけて、人口の急増に対応するため、学校や庁舎などの多くの公共施設を集中的に整備しており、近い将来、これらの施設の更新時期が一斉に到来します。
本市に設置されている公共施設の延床面積の合計は約 79 万 5,000 m²で、施設類型別にみると、小・中学校などの学校教育施設が全体の約 53%を占めています。そのほか、市庁舎や市民センター、環境衛生関連施設などの行政関連施設、文化・スポーツ・観光施設が続きます。これらのうち、建築から 40 年以上経過した公共施設の延床面積は、全体の約 55%を占めており、老朽化が進んでいます。
- ② 公共施設の老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要となる一方で、今後、高齢化の進行による社会保障関連経費の増大が見込まれることから、限られた財源の中で、現在あるすべての公共施設を今までのように維持していくことは困難な状況となっています。
- ③ 公共施設の老朽化によって、全国各地で外壁や天井の落下等の人命にかかわる大事故につながりかねない事象も発生しています。
- ④ 人口減少や少子高齢化、デジタル技術の発展などの社会の変化を踏まえ、求められる機能やサービスを含めた公共施設の在り方を検討することが重要です。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

公共施設のマネジメントを行い、必要な機能・サービスを提供し続けられるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
公共施設の延床面積 (上下水道局所管部分を除く)	m ²	784,022	780,000	778,000

施策の方向性

1 効率的で計画的な施設保全の推進

- 限られた財源の中で、安全で利用しやすい公共施設を維持していくため、施設改修の内容や実施時期等のマネジメントを行い、各施設のライフサイクルコストの縮減や公共施設全体にかかる改修等費用の平準化を図りながら、計画的な保全を推進します。

2 公共施設の適正配置

- 人口減少や人口構造の変化等の社会情勢に対応し、公共施設を適切に管理していくために、必要な機能やサービスは維持しながら、施設の集約化・複合化等を図り、施設総量の縮減と適正配置を図ります。

施策 8－4 行政 DX の推進

施策を取り巻く状況

- ① デジタル技術が急速に発展する中、国は、令和 2（2022）年に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を作成し、自治体において「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」こと、「デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」方向性を示しています。
- ② 令和 6（2024）年度に実施した「第 15 回市民意識調査」では、本市が行財政改革を推進する上で重点的に取り組む必要があるものとして「デジタル技術の活用などによる業務効率化」が 38.2%と最も高くなっています。
- ③ AI 技術の飛躍的な向上等により、多種多様なデータの利活用が可能になり、社会における課題の解決や新たなサービスの創出につながることを期待されています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

デジタル技術を活用し、質の高い行政サービスを効率的に提供できるま
ちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
手続のオンライン化率（※）	%	12.62 (R5 年)	100	100
オープンデータファイル数	—	229 (R5 年)	450	600

※書面や対面など、アナログ的な手法による必要がある手続を除く。

施策の方向性

1 デジタル技術の利活用による利便性・効率性の向上

- 1 デジタル技術を活用することによって、手続のオンライン化など、行政サービスの利便性向上を図ります。
- 2 限られた職員数で、多様化・複雑化する地域課題に対応し、質の高い行政サービスを提供していくために、RPA*や AI といったデジタル技術を活用した事務の効率化を図ります。

2 データ利活用の推進

- 1 より効果的な政策立案を行うため、データを有効活用できる環境の整備や、職員のデータ活用能力の向上を図ります。
- 2 行政の透明性や信頼性を向上させるとともに、地域課題の解決等につなげるため、本市が保有する様々な情報のオープンデータ化を推進します。

* RPA: Robotic Process Automation の略。事務系の定型作業を自動化・代行するツールのこと

施策 8－5 魅力発信の充実

施策を取り巻く状況

- ① 全国的な少子高齢化と人口減少を背景として、居住地やビジネスを展開する場所として選ばれるための都市間競争が進んでいます。

こうした中で、本市が持つ魅力や特性を積極的にアピールし、市外から人や企業等の資源を地域に取り込んでいくことが重要となっています。

- ② 本市では、転入数から転出数を除いた社会増加数はプラスで推移しており、転入超過の状況が続いています。

転入者を含め本市に住んでいる人が、この先も住み続けたいと思えるまちになることは、人口の流出を抑制するだけでなく、地域を活性化させ、本市の魅力を更に高めることにつながると考えられます。

- ③ 令和 6（2024）年度に実施した「第 15 回市民意識調査」では、「川越市に住み続けたい」と回答した人は 88.6%で、令和 3（2021）年の前回調査から 1.1 ポイント増加しています。

また、同調査で「川越市に愛着を持っている」と回答した人は 82.3%で、前回調査から 1.5 ポイント増加しています。

施策の目的及び成果指標

【施策の目的（目指す姿）】

独自の魅力や特長が広く伝わり、多くの人に選ばれ続けるまちにします。

【成果指標】

指標名	単位	基準値 (R6)	目標値	
			R12	R17
川越市に住みたいと感じている人の割合	%	88.6	89.6	90.6
川越市に愛着を持っている人の割合	%	82.3	83.3	84.3

施策の方向性

1 シティセールスの推進

- 1 本市の認知度を高めるとともに、都市イメージの向上を図るため、歴史や文化など他にはない本市の魅力を、様々な機会や媒体を通じて、市外の人に向けて積極的に発信します。
- 2 本市が「住みたいまち」「事業・起業したいまち」として選ばれるよう、本市の強みや行政サービス等の情報を、事業ごとにターゲットを明確にしたうえで、効果的な媒体を活用し分かりやすく且つ積極的に発信します。

2 シビックプライドの醸成

- 1 市民が本市の良さを改めて認識し、住みたいまちとして誇りや愛着を持てるよう、地域の隠れた魅力を発信するとともに、市民自らが発見した魅力を発信、共有することができる仕組の充実を図ります。